

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野網 明
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 6月 1 日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	25,276,352	20,542,705
経常利益 (千円)	1,130,850	1,303,128
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,329,193	111,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,524,069	1,998,318
純資産額 (千円)	59,731,674	58,552,942
総資産額 (千円)	73,932,946	74,229,295
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	64.11	5.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.98	-
自己資本比率 (%)	78.3	76.3

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 7月 1 日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第72期は、決算期変更により平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月間となっております。なお、12月決算および従来3月決算の子会社は9ヶ月間、従来5月決算の子会社は7ヶ月間を連結対象期間としております。
5. 第72期の決算期変更により、第72期第3四半期につきましては四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、第72期第3四半期連結累計期間および第72期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これにともない、平成25年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調を維持しましたが、欧州は足踏み状態となり、新興国では不安定な状態が継続しました。また国内経済は一部に弱さが見られるものの、経済政策や金融政策の効果が継続し、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られる等、回復軌道をたどりました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、全体として緩やかな回復基調にあります。LED市場は引き続き堅調で、一般産業用市場は景気回復を背景に、需要が拡大しております。一方、太陽電池市場においては、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当企業グループは、中期経営計画の達成に向けて、拡販活動の促進や、新製品・新規事業の開発の推進、徹底した経費削減等に努めております。なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、特定の研究開発目的により取得した資産361百万円を一括費用計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は25,276百万円、営業利益975百万円、経常利益1,130百万円となり、また、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上したこともあり、四半期純利益は1,329百万円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において中国高温ガス炉(HTR-PM)向け黒鉛材の輸出について、日本政府関係省庁の許可を取得したことにより、出荷が確実視されるようになったため3,173百万円を受注計上しております。(「(4)生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。)本件については、当社が製造した素材を上海東洋炭素有限公司(連結子会社)において加工・据付し平成28年までに顧客へ引渡予定であり、引渡完了時に一括して売上計上予定です。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

機械用の需要が減少したものの、国内景気回復を背景に冶金用が堅調を維持いたしました。その結果、売上高は12,980百万円、営業利益は432百万円となりました。

米国

LED用等のエレクトロニクス関連が堅調だったことに加え、連続鋳造用が好調に推移する等、回復基調が継続いたしました。その結果、売上高は1,987百万円、営業損失は219百万円となりました。

欧州

工業炉用や小型モーター用ブラシを中心に、総じて底堅く推移いたしました。その結果、売上高は2,489百万円、営業利益は120百万円となりました。

アジア

第3四半期に入り中国において太陽電池用の設備更新にともなう需要が一巡したものの、LED用や小型モーター用ブラシが健闘する等、全体としては堅調に推移いたしました。その結果、売上高は7,818百万円、営業利益は530百万円となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、主力の太陽電池用がいまだ本格的な回復に至っていないことに加え、第3四半期に入り中国顧客の設備更新にともなう需要が一巡したほか、単結晶シリコン製造用においてパソコン向け需要に好転が見られない等、総じて低水準で推移いたしました。

一般産業分野では自動車業界の好調を受け、放電加工電極用や連続製造用が国内を中心に健闘する等、堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、第3四半期においてシール材需要が低調だったものの、軸受やパンタグラフ用すり板が健闘する等、堅調に推移いたしました。

電気用カーボン分野では、クリーナー用が堅調だったことに加え、中国を中心に洗濯機用や電動工具用の需要が増加する等、総じて好調に推移いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、半導体用の需要が順調であることに加え、主力のLED用が堅調を維持する等、全体として回復基調で推移いたしました。C/Cコンポジット製品は、半導体用が好調に推移しているほか、今上期において中国における太陽電池用の設備更新需要のとりこみや、欧州での工業炉用の拡販が寄与する等、順調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、工業炉用や主力の自動車用の需要が増加する等、総じて堅調な動きとなりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1,446百万円です。

当第3四半期連結累計期間では、超硬の放電加工電極向けの高機能黒鉛材料について市場の評価を推進しました。また、テーラーメイド可能なメソ孔を多く含んだ特殊な構造を有する新しいカーボン材料CNovel(R) (クノーベル(R))の開発を推進し、第4四半期より量産販売を開始する予定です。

なお、生産技術開発の強化・推進のため、技術開発本部に生産技術開発部を新設しました。

その他当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	12,924,001	-
米国	2,000,991	-
欧州	2,538,404	-
アジア	7,795,769	-
合計	25,259,167	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	14,317,582	-	5,370,469	-
米国	1,887,125	-	328,545	-
欧州	2,314,952	-	473,501	-
アジア	7,209,228	-	1,536,478	-
合計	25,728,889	-	7,708,995	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めております。
 4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。
 5. 当第3四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	13,282,157	-	4,820,075	-
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,236,403	-	393,332	-
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,640,024	-	896,390	-
複合材その他製品	6,570,303	-	1,599,196	-
合計	25,728,889	-	7,708,995	-

6. 当第3四半期連結累計期間の受注金額および受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分としてセグメント別では日本に2,651,184千円、アジアに524,073千円、品目別では特殊黒鉛製品に3,175,257千円がそれぞれ含まれております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	12,980,686	-
米国	1,987,099	-
欧州	2,489,722	-
アジア	7,818,844	-
合計	25,276,352	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	11,682,947	-
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,464,236	-
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,804,340	-
複合材その他製品	6,767,269	-
商品	557,558	-
合計	25,276,352	-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	20,750,688	-	7,692,575	-	9,534,686

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,682,400	206,824	-
単元未満株式	普通株式 51,488	-	-
発行済株式総数	20,750,688	-	-
総株主の議決権	-	206,824	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	16,800	-	16,800	0.08
計	-	16,800	-	16,800	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

該当事項はありません。

(2)退任役員

該当事項はありません。

(3)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 執行役員 技術開発本部長 兼 企画室長 兼 多孔質炭素ビジネスユニット長 兼 新力・ボン技術開発部長 兼 解析 技術開発部長 兼 知的財産部長	取締役 執行役員 技術開発本部長 兼 企画室長 兼 多孔質炭素ビジネスユニット長 兼 解析技術開発部長 兼 知的財産部長	中山 正一郎	平成26年8月16日

なお、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありませんが、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 管理本部副本部長 兼 財務経理部 長	執行役員 財務経理部長	坊木 斗志己	平成26年10月23日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成25年8月29日開催の第71期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。これにともない、前連結会計年度は平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月間となったため、前第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。従って、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,497,958	9,078,941
受取手形及び売掛金	13,447,324	13,242,517
商品及び製品	9,856,738	9,110,847
仕掛品	6,663,370	7,150,822
原材料及び貯蔵品	1,961,139	2,078,984
その他	1,035,637	1,153,393
貸倒引当金	459,543	464,225
流動資産合計	41,002,624	41,351,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,087,232	8,800,220
機械装置及び運搬具(純額)	13,320,134	12,186,711
土地	5,852,591	5,859,729
建設仮勘定	802,899	1,212,550
その他(純額)	829,573	746,951
有形固定資産合計	29,892,430	28,806,164
無形固定資産	1,051,851	1,210,709
投資その他の資産	1,228,389	1,256,791
固定資産合計	33,226,671	32,581,665
資産合計	74,229,295	73,932,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,584	2,685,802
短期借入金	4,578,750	3,545,545
未払金	2,482,552	2,514,270
未払法人税等	145,566	254,275
賞与引当金	337,478	656,949
その他	1,589,808	1,389,544
流動負債合計	11,527,742	11,046,388
固定負債		
長期借入金	3,133,348	2,171,696
退職給付に係る負債	178,242	164,670
資産除去債務	254,325	256,749
その他	582,695	561,767
固定負債合計	4,148,611	3,154,884
負債合計	15,676,353	14,201,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	36,924,250	38,015,002
自己株式	58,514	59,078
株主資本合計	54,092,997	55,183,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,387	95,357
為替換算調整勘定	2,419,065	2,633,108
退職給付に係る調整累計額	72,254	8,238
その他の包括利益累計額合計	2,575,707	2,736,704
新株予約権	44,855	83,004
少数株主持分	1,839,381	1,728,779
純資産合計	58,552,942	59,731,674
負債純資産合計	74,229,295	73,932,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,276,352
売上原価	18,884,648
売上総利益	6,391,703
販売費及び一般管理費	5,416,070
営業利益	975,633
営業外収益	
受取利息	46,634
受取配当金	155,337
その他	73,045
営業外収益合計	275,017
営業外費用	
支払利息	46,183
通貨オプション損失	54,034
その他	19,582
営業外費用合計	119,801
経常利益	1,130,850
特別利益	
固定資産売却益	22,905
補助金収入	394,752
特別利益合計	417,658
特別損失	
固定資産売却損	2,769
固定資産除却損	19,917
特別損失合計	22,687
税金等調整前四半期純利益	1,525,820
法人税等	212,640
少数株主損益調整前四半期純利益	1,313,179
少数株主損失()	16,013
四半期純利益	1,329,193

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日
至平成26年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	1,313,179
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,970
為替換算調整勘定	254,015
退職給付に係る調整額	54,096
その他の包括利益合計	210,889
四半期包括利益	1,524,069
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,490,189
少数株主に係る四半期包括利益	33,879

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	252千円	3,210千円

2. 保証債務

次の関係会社(非連結子会社)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S	59,621千円	89,317千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	2,664,942千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	238,411	11.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,980,686	1,987,099	2,489,722	7,818,844	25,276,352	-	25,276,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,978,483	42,608	15,125	55,234	4,091,451	4,091,451	-
計	16,959,170	2,029,707	2,504,847	7,874,078	29,367,804	4,091,451	25,276,352
セグメント利益又は 損失()	432,569	219,483	120,114	530,365	863,566	112,067	975,633

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	9,943,525	1,942,088	2,610,044	10,597,598	7,294,925	183,095	25,276,352
割合(%)	39.4	7.7	10.3	41.9	28.9	0.7	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	64.11円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	1,329,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,329,193
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,733,868
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	63.98円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	40,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。